

令和 7 年度

物価高騰対策対応重点支援
地方創生臨時交付金事業の成果

岩 美 町

一般会計	2 款（企画費） 1 項 6 目	主管課	税務課
------	------------------	-----	-----

物価高騰対策対応重点支援地方創生臨時交付金事業																				
事業名	定額減税補足給付金																			
予算額（千円）	決算額、特定財源（千円）	執行率（％）																		
50, 150 （内人件費：2, 756）	50, 126 （特定財源） 地方創生臨時交付金 50, 121	99. 95																		
施策の概要	支給対象 次のいずれかに該当する者で、令和 7 年 1 月 1 日時点で岩美町に住所を有する方 ① 令和 5 年所得に比べ令和 6 年所得が減少したことにより、令和 6 年分推計所得税額（令和 5 年分所得税額）が令和 6 年分所得税額を下回ることとなった者 ② 扶養親族等が令和 6 年中に増加したことにより、所得税分定額減税可能額（当初給付時）が所得税分定額減税可能額（不足額給付時）を上回ることとなった者 ③ 当初調整給付後に税額修正が生じたことにより、令和 6 年度個人住民税所得割額が減少した者 ④ 所得税及び個人住民税所得割ともに定額減税前税額がゼロで、制度上扶養親族から外れる者のうち、低所得世帯向け給付対象世帯の世帯主・世帯員に該当していない者 支給額 i. 支給対象①～③の場合 次の①と②を合算した額と当初調整給付額の差額（1 万円未満は切り上げ） ① 3 万円×減税対象人数（本人＋控除対象配偶者又は扶養親族）から令和 6 年分所得税額を差し引いた額 ② 1 万円×減税対象人数（本人＋控除対象配偶者又は扶養親族）から令和 6 年度個人住民税所得割額を差し引いた額 ii. 支給対象④の場合 4 万円（定額）																			
事業の進捗状況	100%																			
事業のコスト	・人件費 2, 732 千円（報酬、職員時間外手当） ・需用費 115 千円（事務消耗品等） ・役務費 446 千円（確認書郵券代、振込手数料） ・委託料 1, 043 千円（システム改修費、封筒作成費） ・扶助費 45, 790 千円（給付金）																			
施策の実績（成果）	<table> <tr> <td>通知対象者</td><td>(①)</td><td>1, 529 人</td></tr> <tr> <td>積極支給（プッシュ型）</td><td>(②)</td><td>1, 084 人</td></tr> <tr> <td>確認書支給（申請型）</td><td>(③)</td><td>353 人</td></tr> <tr> <td>支給者合計</td><td>(④＝② + ③)</td><td>1, 437 人</td></tr> <tr> <td>給付額</td><td></td><td>45, 790 千円</td></tr> <tr> <td>支給率</td><td>(④／①)</td><td>93. 98%</td></tr> </table>		通知対象者	(①)	1, 529 人	積極支給（プッシュ型）	(②)	1, 084 人	確認書支給（申請型）	(③)	353 人	支給者合計	(④＝② + ③)	1, 437 人	給付額		45, 790 千円	支給率	(④／①)	93. 98%
通知対象者	(①)	1, 529 人																		
積極支給（プッシュ型）	(②)	1, 084 人																		
確認書支給（申請型）	(③)	353 人																		
支給者合計	(④＝② + ③)	1, 437 人																		
給付額		45, 790 千円																		
支給率	(④／①)	93. 98%																		

一般会計	3 款（民生費） 1 項 1 目	主管課	健康福祉課
------	------------------	-----	-------

物価高騰対策対応重点支援地方創生臨時交付金事業																															
事業名	生活困窮世帯等光熱費助成金事業																														
予算額（千円）	決算額、特定財源（千円）		執行率（%）																												
4,413	4,361 （特定財源） 地方創生臨時交付金 2,167 県補助金 2,180		98.82																												
施策の概要	電気代等の光熱費高騰の影響を踏まえ、生活困窮世帯等に対して光熱費を助成することにより、生活への影響を緩和する（3回給付）。対象世帯：以下の手当等受給世帯。ただし、対象者が入院中及び施設入所者を除く。 ・生活保護費受給世帯 ・児童扶養手当受給世帯 ・児童年金受給世帯 ・特別児童扶養手当受給世帯 ・特別障害者手当受給世帯 支給日：（1回目）令和7年7月31日 （2回目）令和7年10月30日 （3回目）令和8年2月5日 給付額：（1回目）1世帯1回当たり 15,000円 （2回目）1世帯1回当たり 8,000円 （3回目）1世帯1回当たり 4,000円																														
事業の進捗状況	100%																														
事業のコスト	扶助費 4,361 千円																														
施策の実績（成果）	（単位：世帯） <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象世帯</th><th>1 回目</th><th>2 回目</th><th>3 回目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活保護費受給世帯</td><td>66</td><td>62</td><td>61</td></tr> <tr> <td>児童扶養手当受給世帯</td><td>71</td><td>69</td><td>61</td></tr> <tr> <td>児童年金受給世帯</td><td>8</td><td>10</td><td>15</td></tr> <tr> <td>特別児童扶養手当受給世帯</td><td>12</td><td>13</td><td>13</td></tr> <tr> <td>特別障害者手当受給世帯</td><td>6</td><td>7</td><td>7</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>163</td><td>161</td><td>157</td></tr> </tbody> </table>			対象世帯	1 回目	2 回目	3 回目	生活保護費受給世帯	66	62	61	児童扶養手当受給世帯	71	69	61	児童年金受給世帯	8	10	15	特別児童扶養手当受給世帯	12	13	13	特別障害者手当受給世帯	6	7	7	合計	163	161	157
対象世帯	1 回目	2 回目	3 回目																												
生活保護費受給世帯	66	62	61																												
児童扶養手当受給世帯	71	69	61																												
児童年金受給世帯	8	10	15																												
特別児童扶養手当受給世帯	12	13	13																												
特別障害者手当受給世帯	6	7	7																												
合計	163	161	157																												

一般会計	4 款（衛生費） 1 項 3 目 4 款（衛生費） 3 項 1 目 7 款（土木費） 4 項 1 目	主管課	企画財政課
------	--	-----	-------

物価高騰対策対応重点支援地方創生臨時交付金事業				
事業名	水道事業会計繰出金 下水道事業会計繰出金 病院事業会計繰出金			
予算額（千円）	決算額、特定財源（千円）		執行率（％）	
26, 272	26, 272 （特定財源） 地方創生臨時交付金 26, 269		100. 00	
施策の概要	物価高が続くなかで施設の光熱費及び食材費（病院事業）が増加したことで、経営に大きな影響を受けている公営企業（水道事業、下水道事業、病院事業）について光熱費及び食材費増加分を支援する。			
事業の進捗状況	100％			
事業のコスト	その他負担金 26, 272 千円			
施策の実績（成果）	物価高により施設の光熱費及び食材費が増加したことで、経営に大きな影響を受けている公営企業について、光熱費（令和 6 年度と令和 3 年度との比較）及び食材費（令和 6 年度と令和 4 年度との比較）の増加分を支援することにより、経営の安定を図った。			
公営企業	増加前実績	令和 6 年度実績	支援金額	特定財源
水道事業	15, 501 千円	18, 857 千円	3, 356 千円	3, 355 千円
下水道事業	18, 259 千円	23, 351 千円	5, 092 千円	5, 091 千円
病院事業	48, 208 千円	66, 032 千円	17, 824 千円	17, 823 千円
合計	81, 968 千円	108, 240 千円	26, 272 千円	26, 269 千円

一般会計	6 款（商工費） 1 項 2 目	主管課	商工観光課
------	------------------	-----	-------

物価高騰対策対応重点支援地方創生臨時交付金事業										
事業名	中小企業等特別金融支援事業									
予算額（千円）	決算額、特定財源（千円）	執行率（％）								
4,670	4,670 （特定財源） 地方創生臨時交付金 1,500 県補助金 2,335	100.00								
施策の概要	地域経済に大きな影響を及ぼす経済環境の変化を受け、経営の安定に深刻な影響が生じている事業者であって、鳥取県の制度融資により運転資金等を借り入れた町内事業者又は貸し付けた金融機関に対し、経営の維持、安定を支援するため利子額の補助を行う。 〔地域経済変動対策特別金融支援事業補助金〕 対 象 融 資：鳥取県地域経済変動対策資金「令和6年度為替相場の急激な変動」 融資取扱期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日 補 助 対 象 者：借入事業者 補助対象経費：借入者が支払う利子相当額（最長36か月）									
事業の進捗状況	100％									
事業のコスト	補助金交付金 4,670千円									
施策の実績（成果）	町内事業者が鳥取県の制度融資を利用して借り入れた事業用資金の返済に係る利子の一部を補助し、事業者の負担軽減を図り事業の安定化に繋げた。 【交付実績】 <table><tr><td>対象融資件数</td><td>14件</td></tr><tr><td>対象融資総額</td><td>377,637千円</td></tr><tr><td>利子補給申請総額</td><td>4,669,252円</td></tr><tr><td>交付決定総額</td><td>4,669,252円（うち県補助金 2,334,626円（補助率1/2））</td></tr></table>		対象融資件数	14件	対象融資総額	377,637千円	利子補給申請総額	4,669,252円	交付決定総額	4,669,252円（うち県補助金 2,334,626円（補助率1/2））
対象融資件数	14件									
対象融資総額	377,637千円									
利子補給申請総額	4,669,252円									
交付決定総額	4,669,252円（うち県補助金 2,334,626円（補助率1/2））									

一般会計	6 款（商工費） 1 項 2 目	主管課	商工観光課
------	------------------	-----	-------

物価高騰対策対応重点支援地方創生臨時交付金事業																					
事業名		地域経済活性化・生活支援クーポン発行事業																			
予算額（千円）		決算額、特定財源（千円）		執行率（％）																	
110,412		47,575		43.09																	
（内訳）		（特定財源）		（次年度繰越額を含む）																	
R7→R8 62,836		地方創生臨時交付金 47,573		100.00																	
				（次年度繰越額を除く）																	
施策の概要																					
物価高騰の影響を受ける町民生活を支援し、町内経済の活性化を図るため、町内の登録事業所で使用できるクーポン券を全町民に配布する。 名 称：いわみ生活応援クーポン 2026 配布額：町民一人当たり 1 万円（500 円クーポン×20 枚） 対 象：基準日（令和 8 年 1 月 1 日）時点で岩美町に住民登録のある方、 基準日以降から令和 8 年 7 月 31 日までに出生し、住民登録をされた方 使用期限：令和 8 年 8 月 31 日 換金期限：令和 8 年 9 月 30 日																					
事業の進捗状況		100％																			
事業のコスト		<table><tr><td>消耗印刷費</td><td>996 千円</td><td>（次年度繰越額</td><td>258 千円）</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>2,184 千円</td><td>（</td><td>93 千円）</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0 千円</td><td>（</td><td>880 千円）</td></tr><tr><td>補助金交付金</td><td>44,395 千円</td><td>（</td><td>61,605 千円）</td></tr></table>				消耗印刷費	996 千円	（次年度繰越額	258 千円）	通信運搬費	2,184 千円	（	93 千円）	手数料	0 千円	（	880 千円）	補助金交付金	44,395 千円	（	61,605 千円）
消耗印刷費	996 千円	（次年度繰越額	258 千円）																		
通信運搬費	2,184 千円	（	93 千円）																		
手数料	0 千円	（	880 千円）																		
補助金交付金	44,395 千円	（	61,605 千円）																		
施策の実績（成果）																					
町内の登録事業所で使用できるクーポン券 10,000 円分（500 円分×10 枚綴り×2 組）を全町民（令和 8 年 1 月 1 日時点で住民登録のある方及び令和 8 年 7 月 31 日までに出生され住民登録をされた方）に配布し、令和 8 年 3 月末時点で以下のとおり利用いただいたことにより、町民生活の支援と町内消費の促進に寄与した。 引き続き、残りの使用期間内での利用と、登録事業者による確実な換金を促していく。 <table><tr><td>・配布開始</td><td>令和 8 年 2 月 9 日</td></tr><tr><td>・配布総額</td><td>105,620 千円（10,000 円/人×10,562 人）※令和 7 年度末時点</td></tr><tr><td>・換 金 額</td><td>44,395 千円（換金率：42.0％）</td></tr><tr><td>・登録店数</td><td>122 店舗（115 事業者）</td></tr></table>						・配布開始	令和 8 年 2 月 9 日	・配布総額	105,620 千円（10,000 円/人×10,562 人）※令和 7 年度末時点	・換 金 額	44,395 千円（換金率：42.0％）	・登録店数	122 店舗（115 事業者）								
・配布開始	令和 8 年 2 月 9 日																				
・配布総額	105,620 千円（10,000 円/人×10,562 人）※令和 7 年度末時点																				
・換 金 額	44,395 千円（換金率：42.0％）																				
・登録店数	122 店舗（115 事業者）																				

一般会計	9 款（教育費） 5 項 3 目
------	------------------

主管課	教育委員会事務局
-----	----------

物価高騰対策対応重点支援地方創生臨時交付金事業		
事業名	学校給食食材費高騰対策事業	
予算額（千円）	決算額、特定財源（千円）	執行率（％）
7,183	6,818 (特定財源) 地方創生臨時交付金 5,000	94.92
施策の概要	学校給食に要する経費の一部を助成することにより、食材費高騰下においても児童・生徒の栄養バランスと量を維持した給食の供給を図るとともに、保護者の経済負担を軽減する。 補助金額：1食当り小学校280円、中学校320円（但し牛乳除去食においては 小学校217円、中学校257円）を超える額 （令和7年度4～10月）小学校1食あたり 40円（給食費単価：320円）牛乳除去食 33円 中学校1食あたり 55円（給食費単価：375円）牛乳除去食 48円 （令和7年度11～3月）小学校1食あたり 60円（給食費単価：340円）牛乳除去食 53円 中学校1食あたり 80円（給食費単価：400円）牛乳除去食 73円	
事業の進捗状況	100％	
事業のコスト	補助金 6,818 千円	
施策の実績（成果）	岩美北小 37,722 食（うち、牛乳除去食 537 食） 岩美西小 21,729 食（うち、牛乳除去食 364 食） 岩美南小 22,644 食（うち、牛乳除去食 0 食） 計 82,095 食（うち、牛乳除去食 901 食） （1食あたり 4～10月 40円（牛乳除去食 33円補助） 11～3月 55円（牛乳除去食 48円補助）） 岩美中 43,266 食（うち、牛乳除去食 170 食） （1食あたり 4～10月 60円（牛乳除去食 53円補助） 11～3月 80円（牛乳除去食 73円補助）） 学校給食に要する経費の一部を補助することにより、食材費高騰下においても、児童・生徒に栄養バランス・量を維持した給食を提供するとともに、給食費の保護者負担の軽減をはかることができた。	